

2 月度
2021

〔調査テーマ〕

がん対策推進企業アクション(厚生労働省委託事業) 共同調査
中小企業のがん対策の取組み状況

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



- 調査期間 : 2021年2月1日(月)～2月26日(金)
- 調査対象 : 全国企業経営者(うち約6割が当社ご契約企業)
- 調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送、メールでの調査
- 回答企業数 : 10,953 社
- 調査内容 : I. 景況感 II. 中小企業のがん対策の取組み状況

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	4,928 (45.0)	171	337	556	1,017	468	508	826	441	146	458
6～10人	2,023 (18.5)	49	157	168	365	241	255	353	208	45	182
11～20人	1,660 (15.2)	62	138	154	290	175	209	278	150	50	154
21人以上	2,224 (20.3)	95	157	169	374	218	314	382	229	63	223
無回答	118 (1.1)	9	9	9	13	14	21	12	16	1	14

性別	企業数（占率）
男性	10,115 （92.3）
女性	743 （6.8）
無回答	95 （0.9）

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

— 調査結果のポイント —



がん対策推進企業アクション 共同調査

中小企業のがん対策の取組み状況

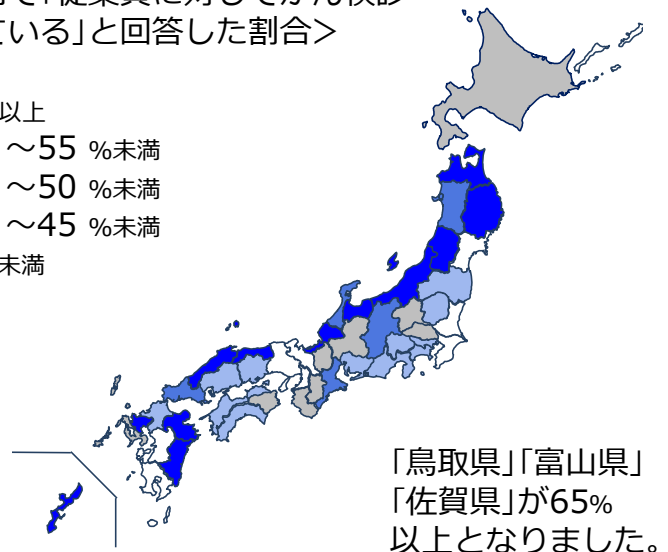
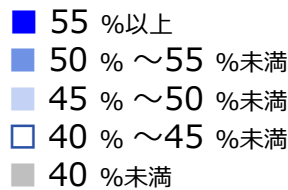
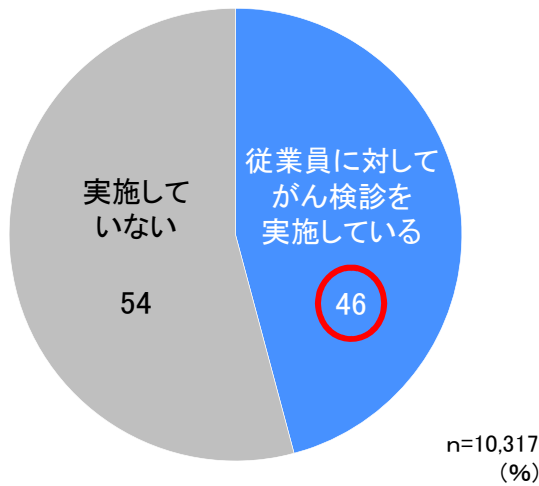
がんは高齢者の病気と思われがちですが、日本人の2人に1人はがんに罹患し、がん患者の3人に1人が働く時代です。がん検診による予防やがんに関連した従業員への対処は、今後ますます重要になってきます。中小企業のがん対策の実態について、「がん対策推進企業アクション(厚生労働省委託事業)」と共同調査を実施しました。〔調査期間:2月1日～2月26日〕

中小企業の従業員に対する「がん検診」の実施有無は、「実施」が46%と半数を下回っています。

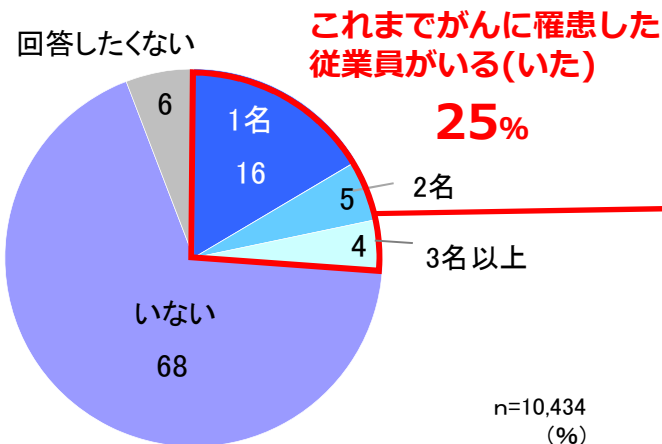
がんに関連した従業員の就労状況は、32%が「退職」となっており、がんの予防や早期発見のためにも、がん検診の受診率向上が望まれます。

従業員に対する「がん検診」の実施有無(直近2年間)

＜都道府県別で「従業員に対してがん検診を実施している」と回答した割合＞

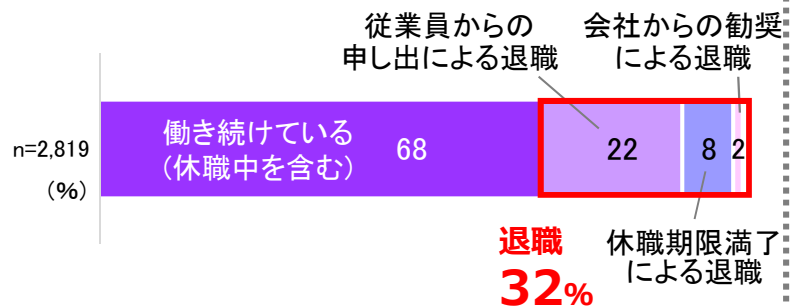


従業員のがん罹患有無(累計)



がんに関連した従業員の就労状況

※従業員のがん罹患人数が「1名以上」を選択した方が回答
※複数回答のため総回答数で割合を算出



専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長
[東京大学医学部附属病院放射線科准教授・放射線治療部門長]

今回のサーベイは「中小企業のがん対策の実態調査」としては、これまでにない大規模なものです。中小企業の従業員に対する「がん検診の実施」が46%で留まっているなど、多くのことが明らかになりました。

中小企業にお勤めの皆さんが長く働き続けるためにも、がん対策は人材が不足する中小企業にこそ必要です。「がん対策推進企業アクション」では今回のサーベイの結果を有効に活用し、中小企業支援に全力で取り組みます。

I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が42% (前月比▲1pt)となり、業況DIは▲33.7pt (前月比+1.3pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」(将来DI)は2.3pt (前月比+7.6pt)と大幅に改善し、2019年5月以来、1年9カ月ぶりにプラスに転じました。「売上高」「利益」「資金繰り」についても、それぞれ改善しました。

現在の業況

調査月	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
2020年12月 (n=10,505)	42	49	9		▲32.5pt	—
2021年1月 (n=8,045)	43	50	8		▲35.0pt	▲2.5pt
2月 (n=10,425)	42	50	8		▲33.7pt	+1.3pt

将来の見通し

調査月	悪くなる	どちらともいえない	良くなる	(%)	将来DI	前月比
2020年12月 (n=10,427)	17	69	14		▲2.8pt	—
2021年1月 (n=7,992)	18	70	13		▲5.3pt	▲2.5pt
2月 (n=10,348)	14	70	16		2.3pt	+7.6pt

売上高

調査月	悪化した	変わらない	改善した	(%)
2020.12 (n=10,446)	31	56	13	
2021.1 (n=7,989)	35	55	10	
2021.2 (n=10,366)	33	56	11	

利益

調査月	悪化した	変わらない	改善した	(%)
2020.12 (n=10,385)	31	57	12	
2021.1 (n=7,943)	35	56	9	
2021.2 (n=10,299)	33	57	10	

資金繰り

調査月	悪化した	変わらない	改善した	(%)
2020.12 (n=10,365)	16	77	9	
2021.1 (n=7,924)	17	77	6	
2021.2 (n=10,300)	17	76	7	

調査月	売上高DI	前月比
2020年12月	▲17.7pt	—
2021年1月	▲25.8pt	▲8.1pt
2月	▲22.9pt	+2.9pt

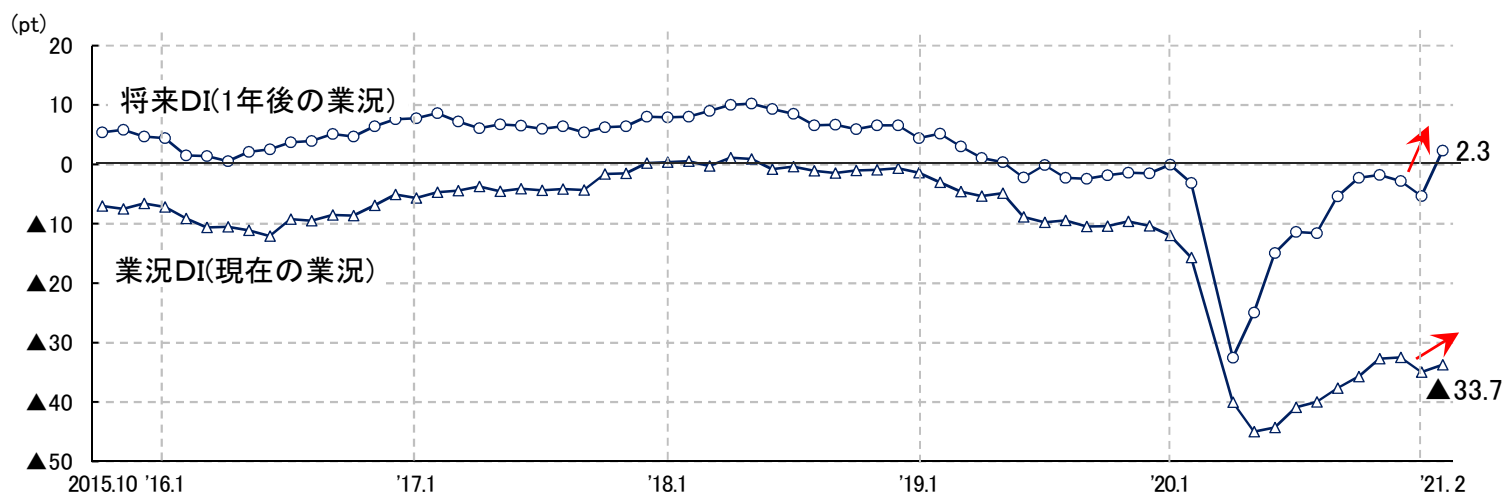
調査月	利益DI	前月比
2020年12月	▲18.4pt	—
2021年1月	▲25.6pt	▲7.2pt
2月	▲23.3pt	+2.3pt

調査月	資金繰りDI	前月比
2020年12月	▲7.4pt	—
2021年1月	▲10.9pt	▲3.5pt
2月	▲10.0pt	+0.9pt

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



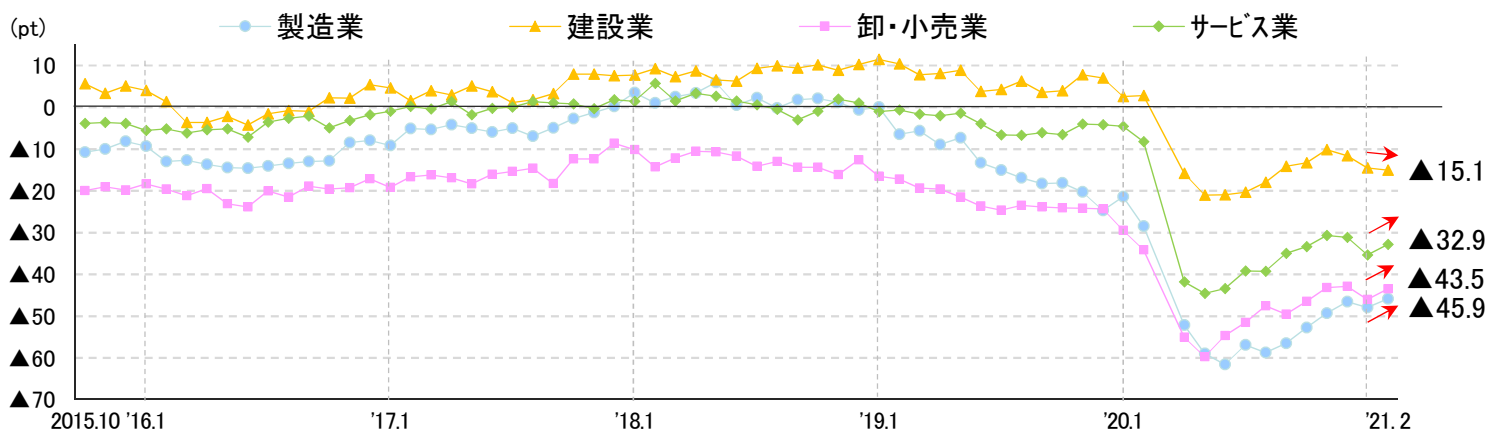
※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

(2)業種別 業況DI

- 業種別の業況DIは、「建設業」が▲15.1ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が▲75.0ptと最も低くなりました。また、前月比で最も業況が改善したのは「学術研究、専門・技術サービス業」(▲16.1pt(前月比+10.6pt))となりました。

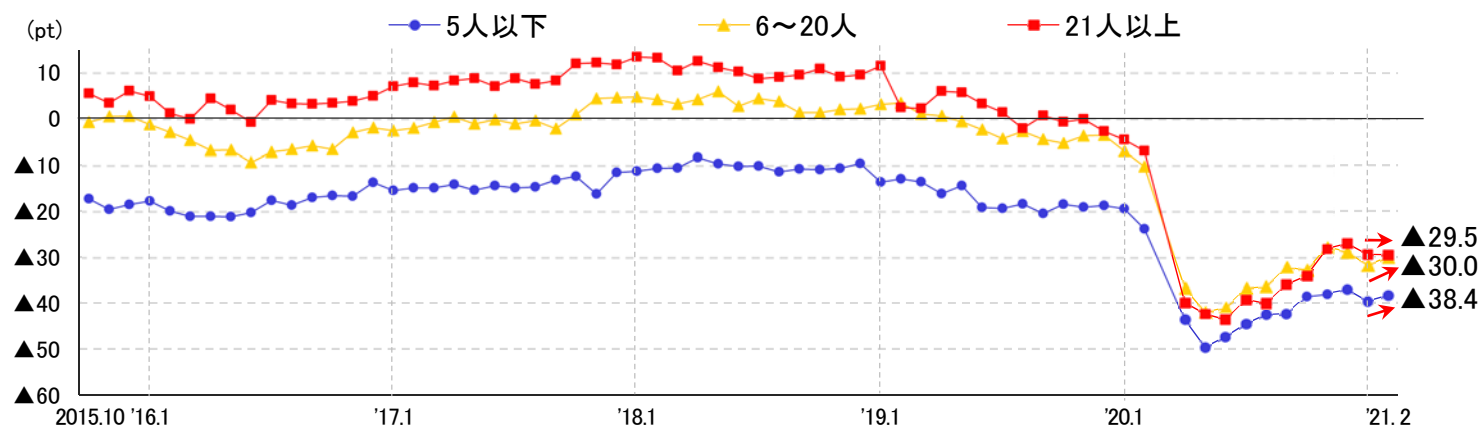
業種	回答件数	※上段:2021年1月調査 下段:2021年2月調査			(%)	業況DI	前月比
		悪い	普通	良い			
		悪い	普通	良い			
製造業	1,535	55	39	7	▲47.9	—	
	2,052	53	39	8	▲45.9	+2.0	
建設業	1,829	25	65	10	▲14.5	—	
	2,310	26	63	11	▲15.1	▲0.6	
卸・小売業	1,773	52	42	6	▲46.1	—	
	2,250	51	42	7	▲43.5	+2.6	
卸売業	795	49	45	6	▲43.1	—	
	1,066	49	43	8	▲40.6	+2.5	
小売業	978	55	39	6	▲48.5	—	
	1,184	52	41	6	▲46.1	+2.4	
サービス業	2,629	42	51	7	▲35.4	—	
	3,447	41	51	8	▲32.9	+2.5	
情報通信業	179	28	64	8	▲19.6	—	
	206	27	59	14	▲13.6	+6.0	
運輸業	268	51	42	7	▲44.8	—	
	413	47	46	7	▲40.7	+4.1	
不動産・物品賃貸業	499	29	65	6	▲23.6	—	
	593	27	67	6	▲20.9	+2.7	
宿泊・飲食サービス業	198	82	15	3	▲79.8	—	
	284	80	15	5	▲75.0	+4.8	
医療・福祉業	202	31	58	11	▲20.3	—	
	259	34	58	8	▲25.5	▲5.2	
教育・学習支援業	48	42	52	6	▲35.4	—	
	61	43	44	1	▲29.5	+5.9	
生活関連サービス業、娯楽業	247	54	40	6	▲48.2	—	
	293	53	41	6	▲46.4	+1.8	
学術研究、専門・技術サービス業	236	34	59	7	▲26.7	—	
	323	29	58	13	▲16.1	+10.6	
その他サービス業	752	41	52	7	▲34.4	—	
	1,015	40	53	8	▲32.3	+2.1	

【DIの推移】業種別の動向



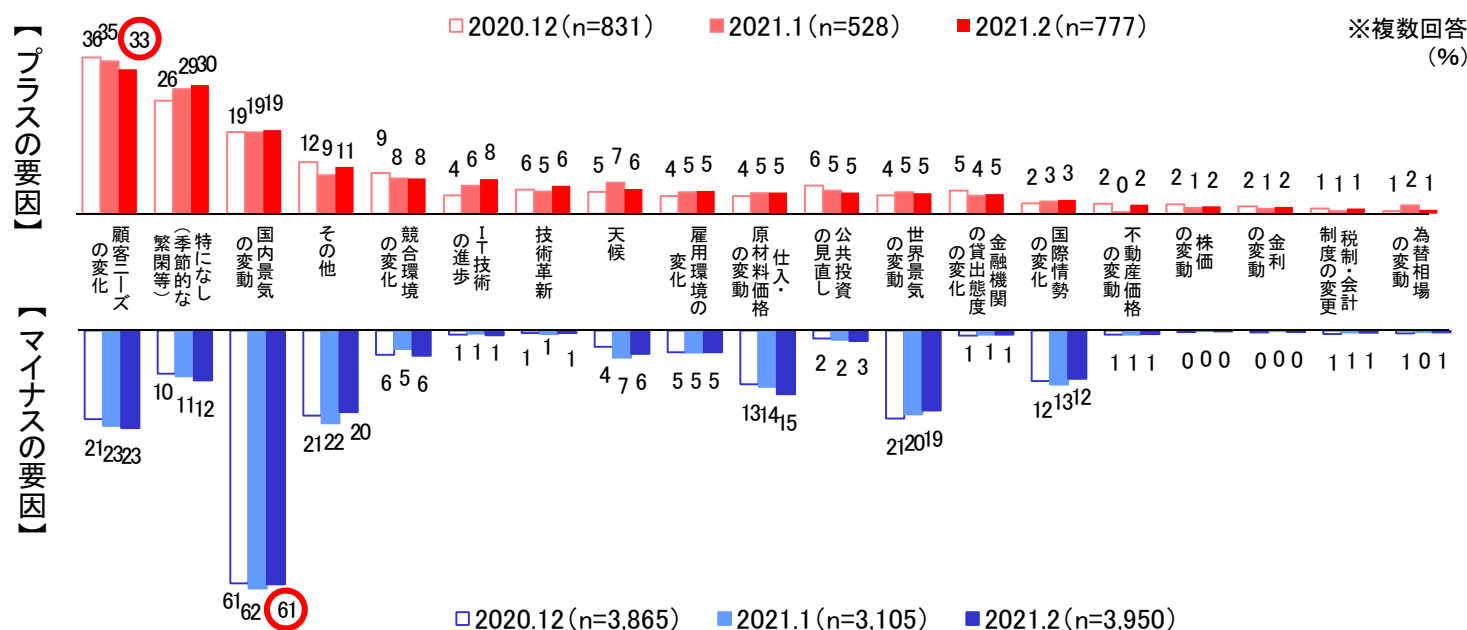
(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模別の業況DIは、「21人以上」は横ばいで推移しましたが、「5人以下」「6～20人」では改善しました。



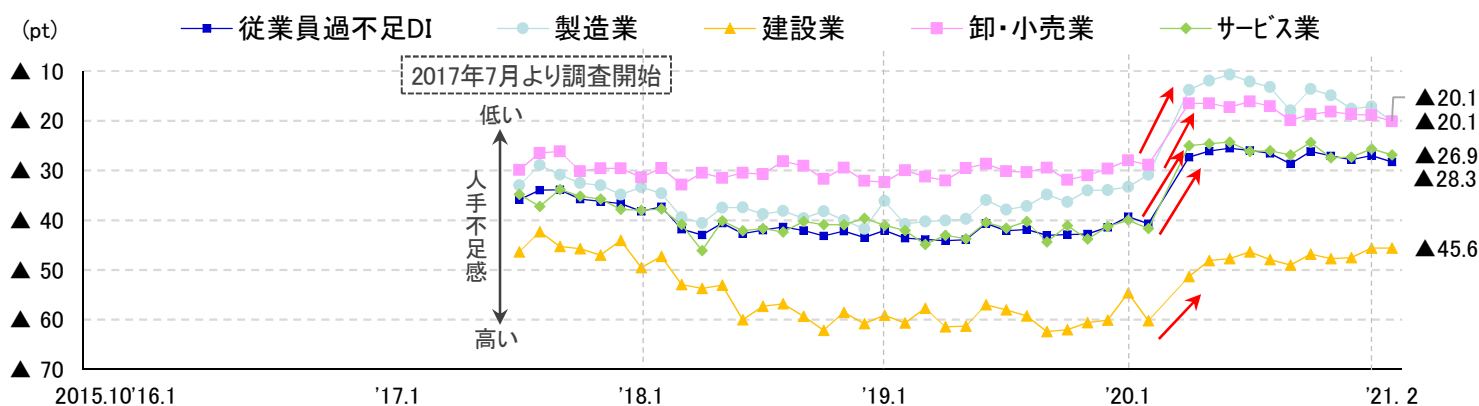
(4) 景況感に影響を与えた要因 [前月比]

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が33%(前月比▲2pt)と最も多くなりました。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が61%(前月比▲1pt)と最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の社会経済活動への影響がうかがえます。



(5) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲28.3pt(前月比+1.3pt)となりました。全業種で2020年4月以降、それ以前に比べ、人手不足感が低い状況が続いています。

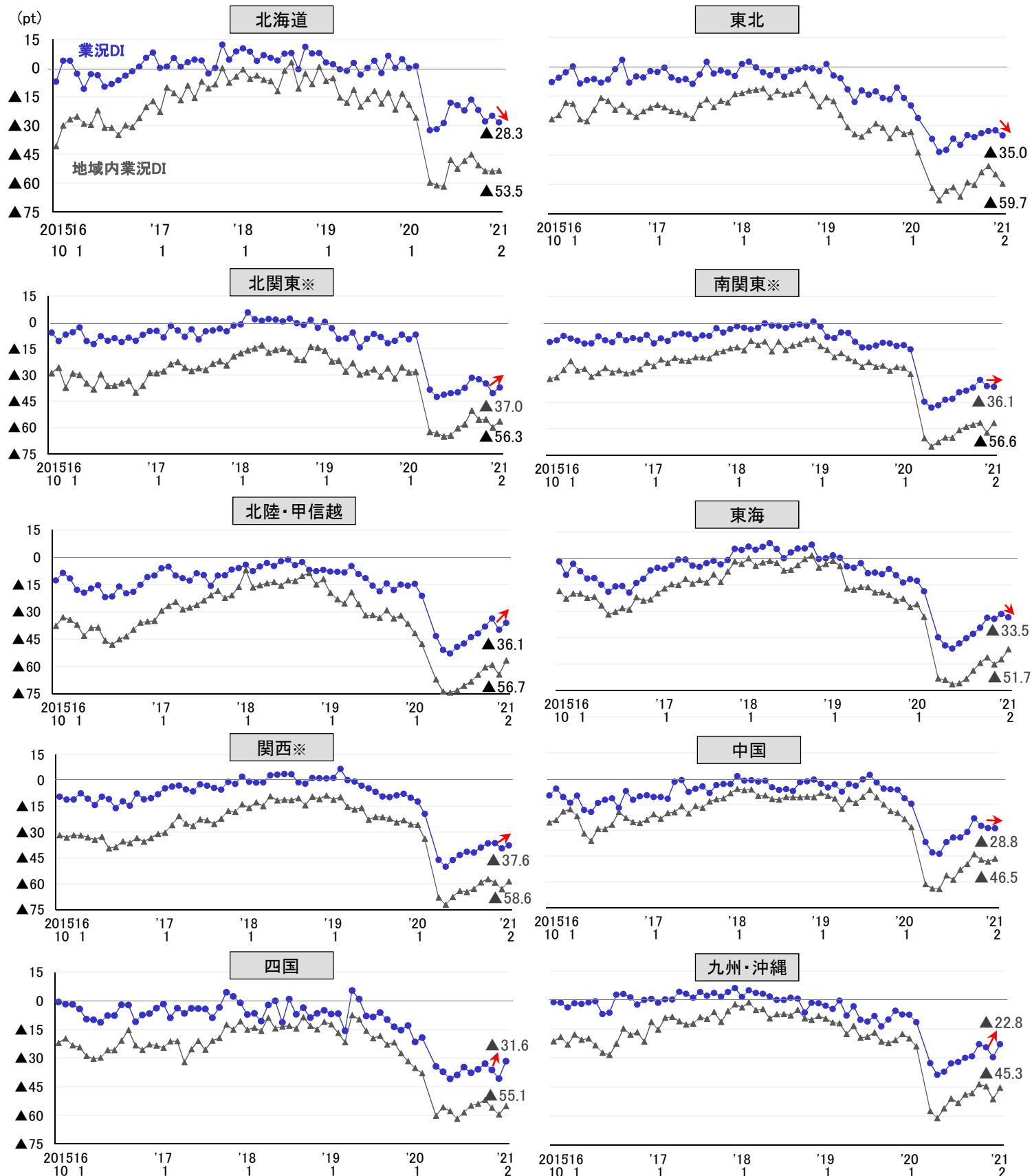


(6)地域別 業況DI

- ・「業況DI」は、「北海道」など3地域は悪化した一方で、「四国」など5地域は改善、「南関東」「中国」は横ばいで推移しました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲54.4pt(前月比+3.9pt)となりました。

<全国平均(pt)>	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲37.7	▲35.7	▲32.7	▲32.5	▲35.0	▲33.7
地域内業況DI(※)	▲58.7	▲56.1	▲54.3	▲55.1	▲58.3	▲54.4

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI(自社の業況)」とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

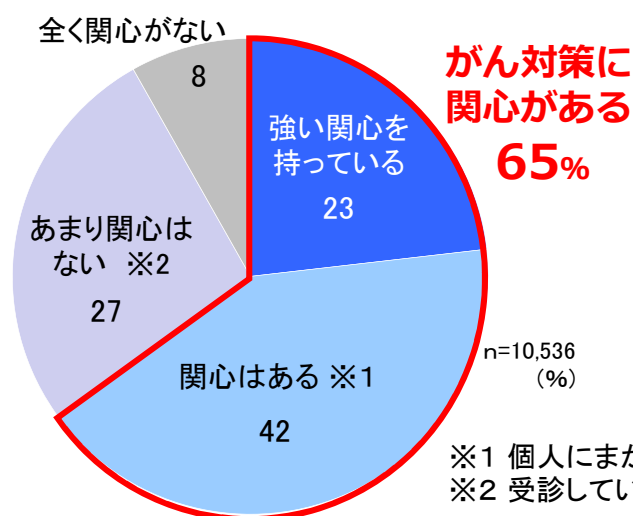
Ⅱ. がん対策推進企業アクション共同調査 中小企業のがん対策の取組み状況

本調査は、厚生労働省の委託事業「がん対策推進企業アクション※」との共同調査として実施したものであり、調査結果はがん対策推進企業アクションで詳細に分析の上、今後の中小企業のがん対策に活用されます。

※「がん対策推進企業アクション」とは、企業等の従業員やそのご家族のがん検診受診率50%や就労環境の改善を目指す国家プロジェクトです。(ホームページURL) <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>

Q1 経営者自身・従業員の「がん対策(がん検診)」に関心がありますか

- 経営者自身・従業員の「がん対策(がん検診)」の関心有無は、「がん対策に関心がある」が65%となりました。
- 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「がん対策に関心がある」が多くなりました。
- 業種別でみると、「がん対策に関心がある」は、「医療・福祉業」で73%と最も多く、次いで「運輸業」で71%となりました。



<従業員規模別>

	回答件数	(%)			
5人以下	4,658	26	37	25	12
6～10人	1,970	21	44	29	6
11～20人	1,620	19	48	29	5
21人以上	2,173	22	46	28	5

※1 個人にまかせているが、受診についての報告は受けている

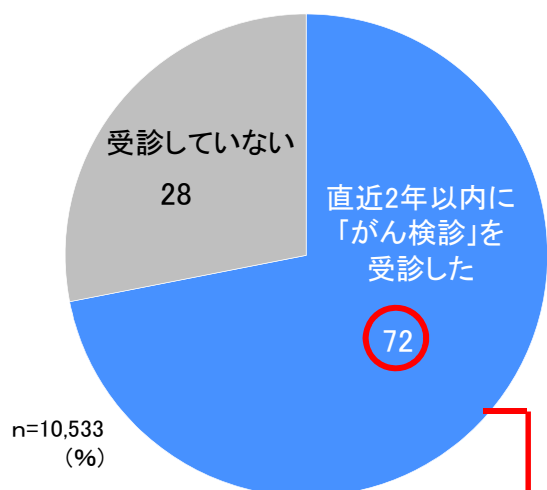
※2 受診していることは知っているが、結果管理等は全て個人まかせとしている

<業種別>	回答件数	(%)			
製造業	2,071	22	41	30	7
建設業	2,352	23	44	26	7
卸・小売業	2,271	23	42	27	9
卸売業	1,073	21	45	28	6
小売業	1,198	26	39	25	10
サービス業	3,447	24	41	26	9
情報通信業	204	22	41	30	7
運輸業	426	21	50	23	6
不動産・物品賃貸業	586	29	36	25	10
宿泊・飲食サービス業	290	24	37	28	11
医療・福祉業	260	28	45	22	5
教育・学習支援業	60	22	38	27	13
生活関連サービス業、娯楽業	293	22	36	30	12
学術研究、専門・技術サービス業	329	21	40	29	9
その他サービス業	999	25	41	26	8

Q2 経営者自身が「がん検診」を受診していますか(直近2年間)

- ・ 経営者自身の直近2年間の「がん検診」受診有無は、「受診した」が72%となりました。
- ・ 経営者の年齢別でみると、年齢が高いほど「受診した」が多い傾向となりました。
- ・ 受診したがん検診の種類は、男女ともに「胃がん検診」が最も多く、男性で78%、女性で65%となりました。

「がん検診」の受診有無(直近2年間)



<経営者の年齢別>

	回答件数	(%)	
49歳以下	2,813	63	37
50歳代	3,080	73	27
60歳代	2,777	77	23
70歳以上	1,736	76	24

受診した「がん検診」の種類

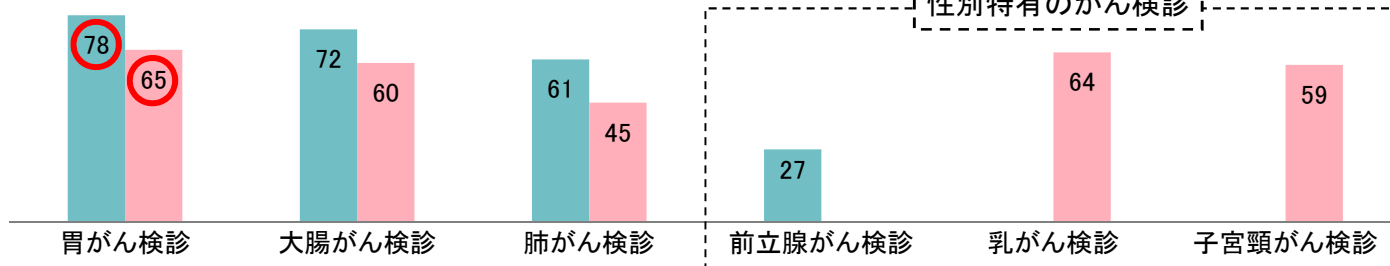
<経営者の男女別>

※「直近2年以内に「がん検診」を受診した」を選択した方が回答

■ 男性(n=6,939)

■ 女性(n=534)

※複数回答 (%)



■ がんの予防・検診(国立がん研究センターがん情報サービスHP)

https://ganjoho.jp/public/pre_scr/index.html

※科学的根拠に基づいたがんの原因や予防について説明しています。また「がん検診」について、その必要性和有用性についての詳しい説明もあります。

参考情報

■ がん検診について(がん対策推進企業アクションHP)

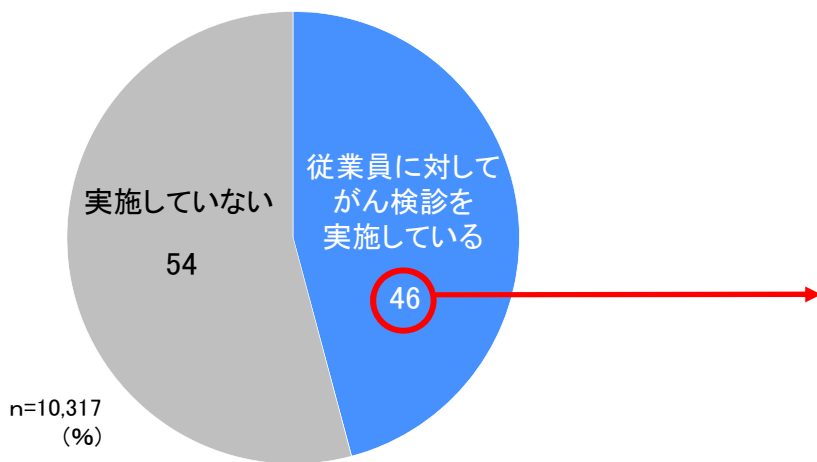
<https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/screening/kind.html>

※がん検診の流れや検診の種類、検診の実施状況などが紹介されています。

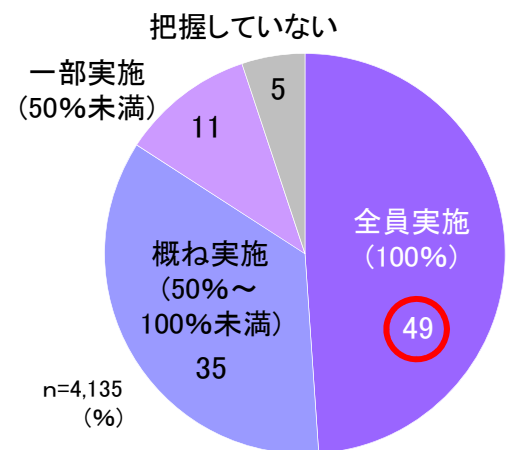
Q3 会社が従業員に対して、「がん検診」を実施していますか(直近2年間)

- 従業員に対する「がん検診」の実施有無は、「実施している」が46%となりました。
従業員規模別でみると、規模が大きいほど「実施している」が多く、業種別でみると、「情報通信業」が56%と他業種に比べ多い一方で、「宿泊・飲食サービス業」で27%と少なくなりました。
- 「がん検診」受診対象者の受診状況は、「全員実施(100%)」が49%と最も多くなりました。
従業員規模別でみると、規模が小さいほど「全員実施(100%)」が多く、業種別でみると、「建築業」で「全員実施(100%)」が57%と他業種に比べ多い一方で、「宿泊・飲食サービス業」で20%と少なくなりました。

従業員に対する「がん検診」の実施有無(直近2年間)



受診対象者の受診状況



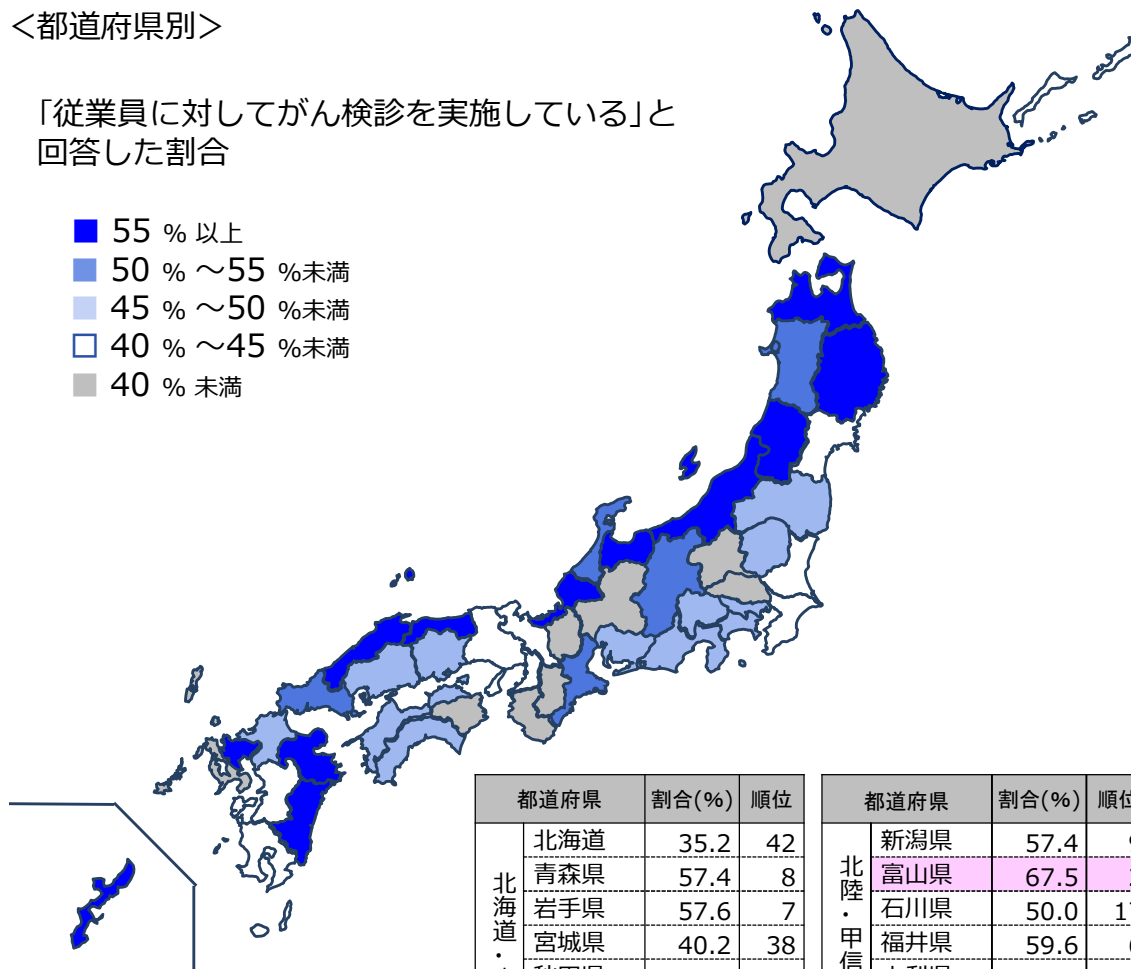
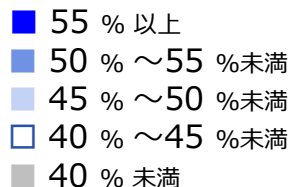
<従業員規模別>		回答 件数	実施有無 (%)		回答 件数	受診率 (%)			
5人以下		4,498	37	63	1,372	57	28	10	6
6~10人		1,949	50	50	877	49	36	9	5
11~20人		1,599	52	48	739	48	36	12	5
21人以上		2,165	57	43	1,107	41	43	12	4
<業種別>		回答 件数	実施有無		回答 件数	受診率			
製造業		2,032	49	51	883	44	39	12	5
建設業		2,326	49	51	1,003	57	29	10	4
卸・小売業		2,225	44	56	858	50	36	10	5
卸売業		1,062	51	49	480	53	36	8	4
小売業		1,163	39	61	378	47	35	12	6
サービス業		3,353	43	57	1,256	46	36	11	6
情報通信業		204	56	44	97	45	35	12	7
運輸業		421	43	57	156	47	37	10	6
不動産・物品賃貸業		557	42	58	198	47	35	10	7
宿泊・飲食サービス業		272	27	73	60	20	48	22	10
医療・福祉業		259	43	57	97	30	47	14	8
教育・学習支援業		59	34	66	17	53	24	18	6
生活関連サービス業、娯楽業		282	37	63	94	50	36	11	3
学術研究、専門・技術サービス業		321	49	51	140	53	33	9	5
その他サービス業		978	45	55	397	50	34	11	5

「従業員に対してがん検診を実施している」を選択した方が回答

- 「従業員に対してがん検診を実施している」と回答した割合を都道府県別でみると、「鳥取県」「富山県」「佐賀県」が65%以上と多くなりました。

<都道府県別>

「従業員に対してがん検診を実施している」と回答した割合



都道府県	割合(%)	順位
北海道	35.2	42
青森県	57.4	8
岩手県	57.6	7
宮城県	40.2	38
秋田県	51.7	16
山形県	55.3	12
福島県	47.5	24
茨城県	40.7	35
栃木県	47.8	23
群馬県	34.8	44
埼玉県	34.8	43
千葉県	40.7	36
東京都	45.5	29
神奈川県	45.5	28

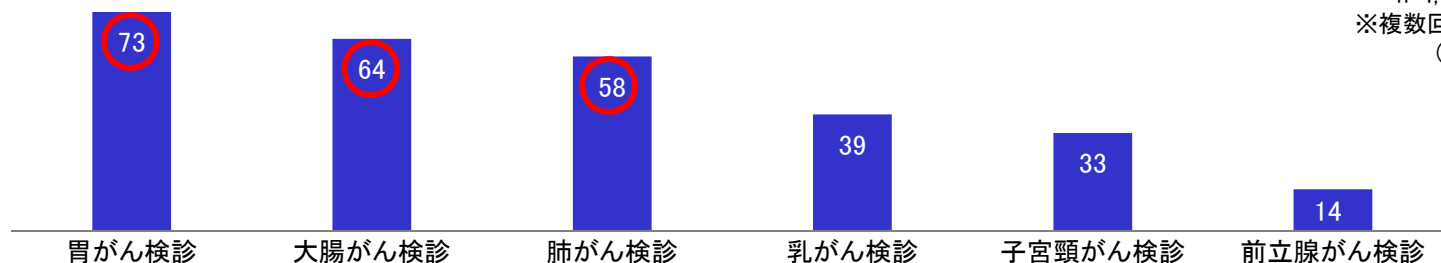
都道府県	割合(%)	順位
新潟県	57.4	9
富山県	67.5	2
石川県	50.0	17
福井県	59.6	6
山梨県	46.8	25
長野県	53.0	14
岐阜県	27.5	46
静岡県	48.8	19
愛知県	48.6	20
三重県	52.3	15
滋賀県	36.4	41
京都府	44.6	31
大阪府	40.7	37
兵庫県	42.0	34
奈良県	27.9	45
和歌山県	27.3	47

都道府県	割合(%)	順位
鳥取県	69.8	1
島根県	60.9	5
岡山県	48.2	22
広島県	46.3	26
山口県	53.5	13
徳島県	39.3	39
香川県	48.2	21
愛媛県	49.2	18
高知県	45.7	27
福岡県	45.1	30
佐賀県	66.2	3
長崎県	39.1	40
熊本県	43.3	32
大分県	56.1	11
宮崎県	57.1	10
鹿児島県	42.5	33
沖縄県	62.3	4

従業員に対して実施した「がん検診」の種類

- 従業員に対して実施した「がん検診」の種類は、「胃がん検診」が73%と最も多く、次いで「大腸がん検診」が64%、「肺がん検診」が58%となりました。

※「従業員に対してがん検診を実施している」を選択した方が回答
n=4,729
※複数回答 (%)



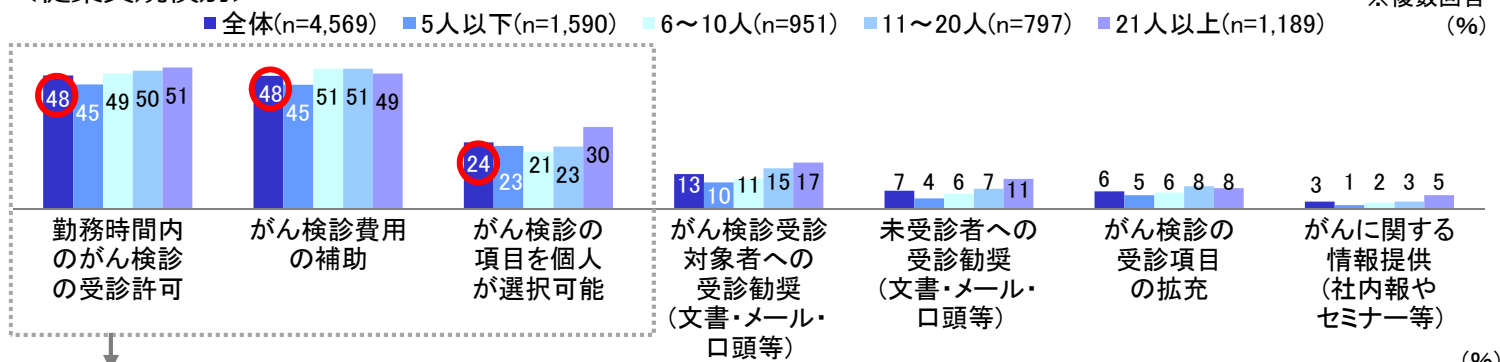
従業員のがん検診受診率を向上させるために取り組んでいることは何ですか

Q4

※「従業員に対してがん検診を実施している」を選択した方が回答

- 従業員のがん検診受診率を向上させるために取り組んでいることは、「勤務時間内のがん検診の受診許可」「がん検診費用の補助」が48%と最も多く、次いで「がん検診の項目を個人が選択可能」が24%となりました。
- 業種別でみると、「勤務時間内のがん検診の受診許可」「がん検診の項目を個人が選択可能」は「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」で、「がん検診費用の補助」は「学術研究、専門・技術サービス業」「卸売業」で、他業種に比べ多くなりました。

<従業員規模別>



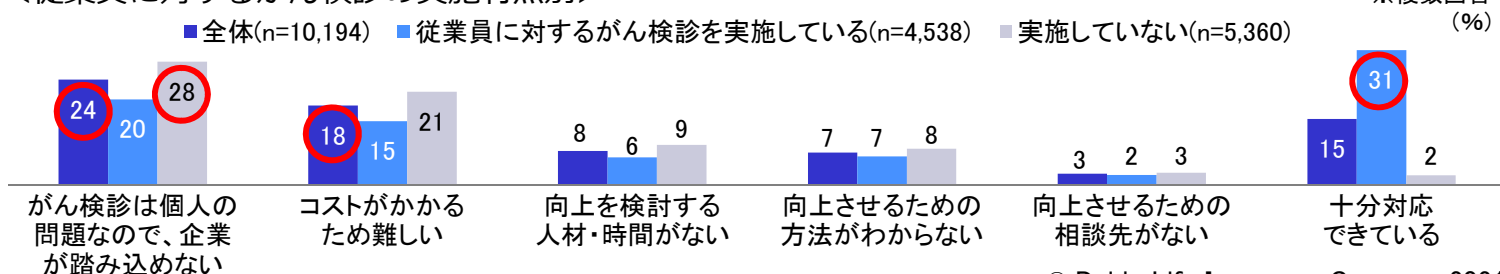
<業種別>	回答件数	勤務時間内のがん検診の受診許可	がん検診費用の補助	がん検診の項目を個人が選択可能
製造業	959	47	48	24
建設業	1,102	49	49	22
卸・小売業	962	48	49	24
卸売業	523	52	55	25
小売業	439	43	41	23
サービス業	1,390	47	47	26
情報通信業	108	55	47	31
運輸業	179	48	46	21
不動産・物品賃貸業	222	46	43	26
宿泊・飲食サービス業	70	30	44	24
医療・福祉業	110	40	45	24
教育・学習支援業	20	30	45	20
生活関連サービス業、娯楽業	97	49	49	19
学術研究、専門・技術サービス業	152	56	57	31
その他サービス業	432	48	45	27

従業員のがん検診受診率を向上させるための課題は何ですか

Q5

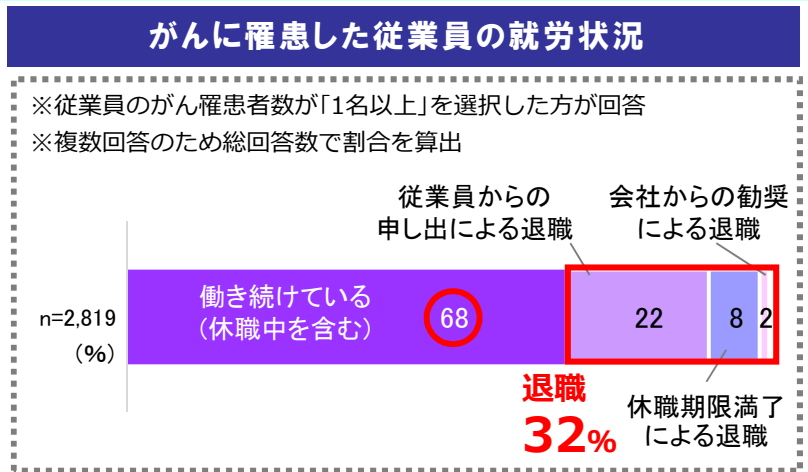
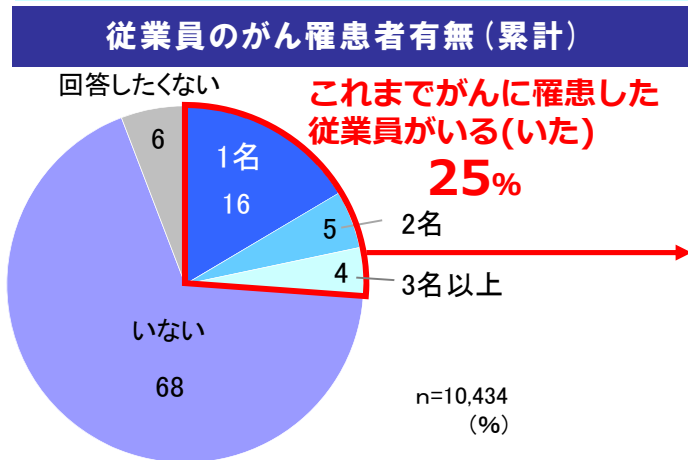
- 従業員のがん検診受診率を向上させるための課題は、「がん検診は個人の問題なので、企業が踏み込めない」が24%と最も多く、次いで「コストがかかるため難しい」が18%となりました。
- 従業員に対するがん検診の実施有無別でみると、「がん検診を実施している」では「十分対応できている」が31%、「実施していない」では「がん検診は個人の問題なので企業が踏み込めない」が28%と最も多くなりました。

<従業員に対するがん検診の実施有無別>



Q6 これまでにがん罹患した従業員はいますか(いましたか)、がん罹患後の就労状況はいかがですか

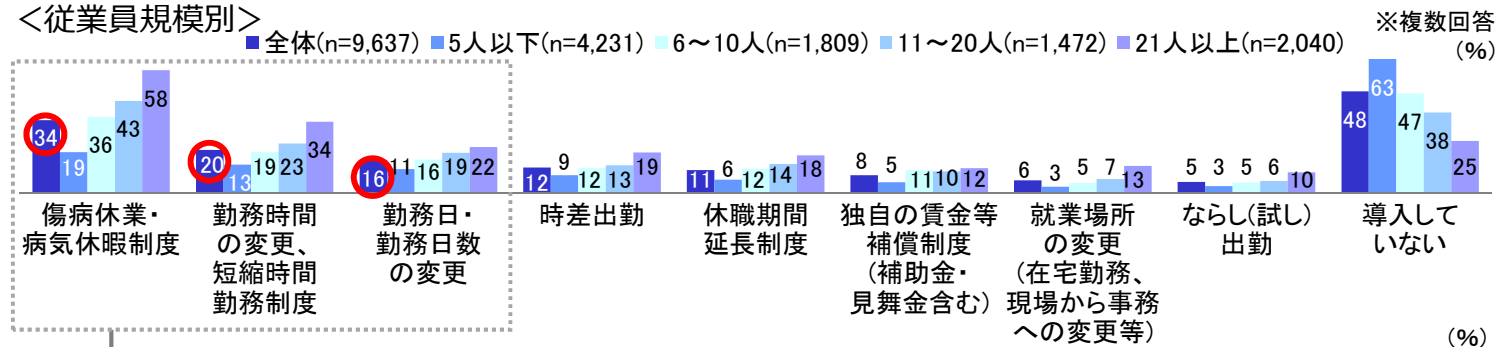
- 従業員のがん罹患の有無は、「これまでにがん罹患した従業員がいる(いた)」が25%となりました。
- がん罹患した従業員の就労状況は、「働き続けている(休職中を含む)」が68%となった一方で、「退職」が32%となりました。



Q7 政府は企業における「がん対策」として、がんになった従業員が治療と仕事の両立を図るための「両立支援」を推進しています。両立支援を支えるために導入している制度は何ですか

- 導入している両立支援制度は、「傷病休業・病気休暇制度」が34%と最も多く、次いで「勤務時間の変更、短縮時間勤務制度」が20%、「勤務日・勤務日数の変更」が16%となりました。
- 業種別でみると、「傷病休業・病気休暇制度」は「情報通信業」が、「勤務時間の変更、短縮時間勤務制度」「勤務日・勤務日数の変更」は「医療・福祉業」が、他業種に比べ多くなりました。

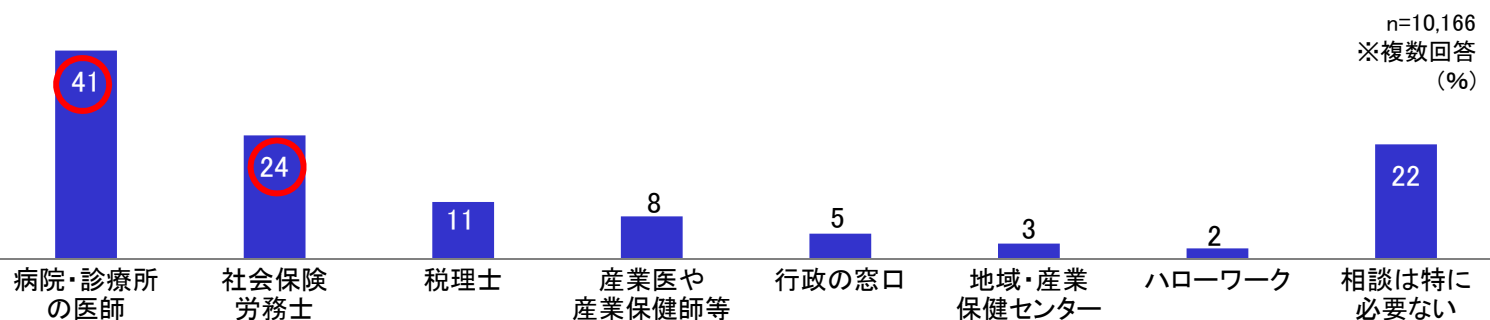
<従業員規模別>



<業種別>	回答件数	傷病休業・病気休暇制度	勤務時間の変更、短縮時間勤務制度	勤務日・勤務日数の変更
製造業	1,913	40	23	15
建設業	2,120	36	16	15
卸・小売業	2,066	31	20	15
卸売業	972	36	23	13
小売業	1,094	26	18	16
サービス業	3,189	32	22	17
情報通信業	189	48	27	15
運輸業	395	45	25	21
不動産・物品賃貸業	538	20	18	13
宿泊・飲食サービス業	267	28	22	17
医療・福祉業	241	40	29	28
教育・学習支援業	58	31	21	9
生活関連サービス業、娯楽業	268	25	21	14
学術研究、専門・技術サービス業	303	34	26	19
その他サービス業	930	31	19	16

Q8 従業員ががんに罹患した場合、企業としての対処方法をどこに相談しますか

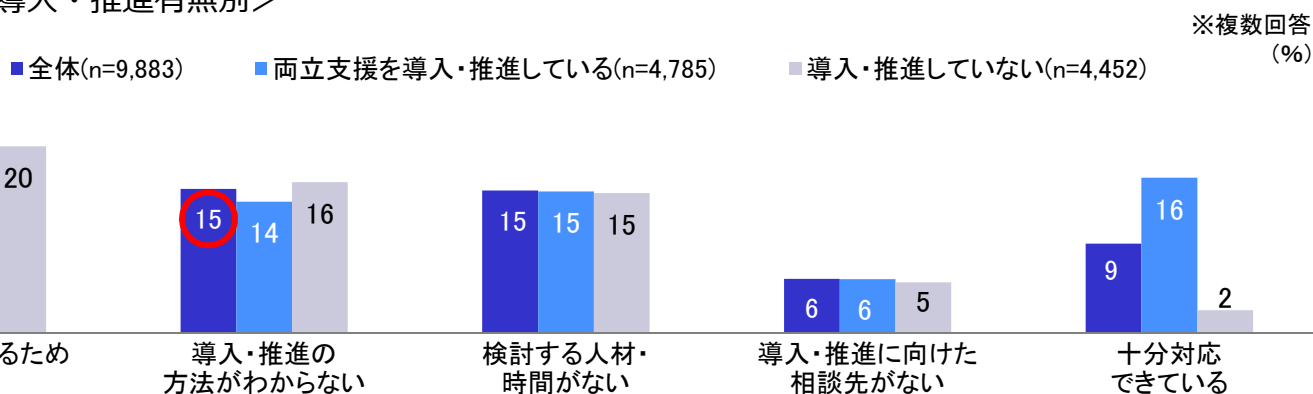
- 従業員ががんに罹患した場合の相談先は、「病院・診療所の医師」が41%、次いで「社会保険労務士」が24%となりました。



Q9 今後、両立支援を導入または推進する上での課題は何ですか

- 両立支援を導入・推進する上での課題は、「コストがかかるため難しい」が20%と最も多く、次いで「導入・推進の方法がわからない」が15%となりました。
- 両立支援の導入・推進有無別にみても、導入・推進有無に関わらず「コストがかかるため難しい」が最も多くなりました。

<両立支援の導入・推進有無別>



参考情報

■ 治療と仕事の両立支援ナビ(厚生労働省HP)

<https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/index.html>

※治療と仕事の両立のために事業者の方、支援を受ける働く方や、医療機関・支援機関の方にとって役立つ情報の提供を目的に作られたポータルサイトです。

■ 厚生労働省策定「事業場における治療と仕事の両立のためのガイドライン」

<https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/dl/guideline.pdf>

※事業場が、がん、脳卒中等の疾病を抱える方々に対して、適切な就業上の措置や治療に対する配慮を行い、治療と仕事が両立できるようにするため、事業場における取組などをまとめたものです。

■ 従業員の就労支援(がん対策推進企業アクションHP)

<https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/support/index.html>

※がん罹患者の就労に関する現状と治療と職業生活の両立支援の進め方をまとめて紹介されています。

【DIの推移 データー一覧】

＜全体＞ (pt)

	2018年												2019年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4

	2020年												2021年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9	▲40.0	▲37.7	▲35.7	▲32.7	▲32.5	▲35.0	▲33.7
将来	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9	▲14.9	▲11.4	▲11.6	▲5.4	▲2.3	▲1.8	▲2.8	▲5.3	2.3
従業員過不足	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1	▲25.6	▲26.0	▲26.5	▲28.7	▲26.2	▲27.1	▲27.8	▲27.0	▲28.3

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

＜業種別(直近6ヵ月)＞ (pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲56.6	▲52.8	▲49.4	▲46.6	▲47.9	▲45.9	▲14.2	▲13.3	▲10.2	▲11.6	▲14.5	▲15.1	▲49.6	▲46.5	▲43.2	▲42.9	▲46.1	▲43.5	▲35.0	▲33.4	▲30.7	▲31.2	▲35.4	▲32.9
従業員過不足	▲17.9	▲13.7	▲14.9	▲17.6	▲17.2	▲20.1	▲49.0	▲46.8	▲47.8	▲47.6	▲45.6	▲45.6	▲20.0	▲18.7	▲18.2	▲18.7	▲18.9	▲20.1	▲26.9	▲24.4	▲27.5	▲27.3	▲25.7	▲26.9

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞ (pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲42.3	▲38.4	▲37.9	▲37.1	▲39.6	▲38.4	▲32.2	▲33.0	▲27.8	▲28.9	▲31.8	▲30.0	▲36.0	▲34.1	▲28.2	▲27.1	▲29.5	▲29.5
従業員過不足	▲22.9	▲21.2	▲21.9	▲21.9	▲21.4	▲22.9	▲33.8	▲30.2	▲32.1	▲32.5	▲30.6	▲31.5	▲33.1	▲30.6	▲31.0	▲34.8	▲34.3	▲35.0

＜地域別(直近6ヵ月)＞ (pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲22.1	▲16.5	▲21.9	▲27.9	▲24.9	▲28.3	▲35.0	▲35.9	▲33.9	▲32.9	▲32.5	▲35.0	▲37.4	▲31.5	▲32.5	▲34.8	▲40.3	▲37.0	▲39.2	▲38.4	▲36.6	▲32.3	▲35.7	▲36.1	▲44.0	▲41.9	▲38.1	▲33.6	▲39.8	▲36.1
地域内業況	▲48.4	▲45.1	▲50.6	▲53.7	▲53.9	▲53.5	▲59.0	▲60.2	▲53.8	▲50.7	▲54.8	▲59.7	▲58.0	▲50.3	▲55.3	▲55.2	▲59.9	▲56.3	▲60.7	▲58.7	▲57.5	▲56.4	▲62.1	▲56.6	▲68.4	▲64.7	▲60.5	▲59.1	▲64.5	▲56.7
従業員過不足	▲38.1	▲37.3	▲33.3	▲32.9	▲35.7	▲34.5	▲32.7	▲32.3	▲33.7	▲34.7	▲34.3	▲31.0	▲25.2	▲26.0	▲25.2	▲24.8	▲19.9	▲26.5	▲26.3	▲21.6	▲22.3	▲22.9	▲24.5	▲27.6	▲24.8	▲22.2	▲23.5	▲25.1	▲23.1	▲25.8

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲42.9	▲39.4	▲33.7	▲34.4	▲31.7	▲33.5	▲41.9	▲38.9	▲36.4	▲36.3	▲39.4	▲37.6	▲34.3	▲31.1	▲23.1	▲27.5	▲28.7	▲28.8	▲37.7	▲35.8	▲32.8	▲36.2	▲40.8	▲31.6	▲29.9	▲29.1	▲22.8	▲24.4	▲29.6	▲22.8
地域内業況	▲63.7	▲59.3	▲56.3	▲60.2	▲57.4	▲51.7	▲62.9	▲59.1	▲57.3	▲59.2	▲63.0	▲58.6	▲53.0	▲49.8	▲44.0	▲47.2	▲48.2	▲46.5	▲54.9	▲54.0	▲52.0	▲56.0	▲59.6	▲55.1	▲48.9	▲48.1	▲43.5	▲44.7	▲51.2	▲45.3
従業員過不足	▲25.5	▲22.3	▲24.7	▲25.7	▲24.7	▲26.5	▲24.9	▲23.4	▲26.4	▲28.2	▲24.8	▲24.9	▲32.2	▲30.2	▲34.8	▲34.4	▲33.1	▲35.1	▲34.0	▲35.7	▲29.1	▲28.0	▲24.8	▲24.9	▲36.6	▲35.8	▲33.7	▲34.2	▲34.8	▲32.5

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>